

## 平成22年6月期 第3四半期決算短信

平成22年5月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 デジタルガレージ

コード番号 4819 URL <http://www.garage.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO

(氏名) 林 郁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長

(氏名) 櫻井 光太

TEL 03-6367-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年6月期第3四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第3四半期	5,921	△77.8	△702	—	△374	—	△2,122	—
21年6月期第3四半期	26,724	△10.5	426	△15.7	107	△69.5	△3,563	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第3四半期	△11,498.10	—
21年6月期第3四半期	△20,495.19	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第3四半期	21,621	8,975	41.3	48,319.00
21年6月期	30,275	11,989	39.6	64,945.83

(参考) 自己資本 22年6月期第3四半期 8,919百万円 21年6月期 11,989百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	5,000.00	—	5,000.00	10,000.00
22年6月期	—	0.00	—	—	—
22年6月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

### 3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,180	△76.3	△970	—	△470	—	△2,210	—	△11,971.70

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期第3四半期 185,886株 21年6月期 185,886株

② 期末自己株式数 22年6月期第3四半期 1,284株 21年6月期 1,284株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年6月期第3四半期 184,602株 21年6月期第3四半期 173,884株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメント名称を変更しており、以下は変更後のセグメント名称により記載しております。変更の内容につきましては、「5. 四半期連結財務諸表 (5)セグメント情報」に記載のとおりであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、経済対策の効果等により一部回復の兆しが見られるものの、企業の設備投資の抑制や個人消費の低迷、雇用情勢の悪化など、依然として厳しい状況が継続しました。一方で、当社を取り巻くインターネット及びブロードバンド関連の環境につきましては、平成21年12月末時点でブロードバンド契約数が約3,200万となるなど、若干鈍化傾向にあるものの継続的な拡大基調にあります。

このような状況の下、当社は、①投資先の米国Twitter社の運営するミニブログ・サービス「Twitter」の日本国内での普及拡大と「Twitter」の事業化を進めること、②資本業務提携を行っているカルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)をはじめとした事業パートナーとの連携、③「ハイブリッド・ソリューション」(企画提案からシステム開発/プロモーション/決済までを顧客にシームレスに提供)を事業基盤として定着させることを主要経営テーマに事業運営してまいりました。

これらの結果、決済・物流ソリューションを提供するイーコンテキストカンパニーにおける決済件数及び連結子会社(株)DGモバイルにおける携帯コンテンツ提供が堅調に推移し、同(株)CGMマーケティングにおける

「Twitter」を活用した広告販売等が好況になりつつある一方で、前第3四半期連結累計期間において連結子会社でありました(株)カカコム及び(株)DGコミュニケーションズが連結除外となったため、当社グループの連結売上高は5,921百万円(対前年同期比20,802百万円減、同77.8%減)となり、営業損失は702百万円(前年同期は営業利益426百万円)となりました。また、上記の(株)カカコムについては第1四半期連結会計期間より持分法適用関連会社となっているため、持分法による投資利益の計上により、経常損失は374百万円(前年同期は経常利益107百万円)となりました。一方、前年同期において計上しました連結子会社ののれん等に係る減損損失や投資有価証券評価損等の特別損失2,286百万円が、当第3四半期連結累計期間では1,770百万円であったこと、及び上記(株)カカコムの連結除外等により少数株主利益の負担が少なくなったことなどから、四半期純損失は2,122百万円(前年同期は四半期純損失3,563百万円)と改善致しました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。

#### [ハイブリッド・ソリューション事業]

ハイブリッド・ソリューション事業におきましては、クロスメディアでのプロモーションを展開するディージー・アンド・アイバックカンパニーにおいては、企業収益の悪化を背景とした企業の広告費支出の削減等により、厳しい外部環境が続きました。一方で、決済・物流ソリューションを提供するイーコンテキストカンパニーにおきましては、他社との価格競争が厳しさを増す環境の下、新たにゲーム事業大手の(株)スクウェア・エニックスの新システム「スクウェア・エニックス Crysta」へ決済システムの提供を行うなど、決済件数は堅調に推移し、さらに世界で最も利用されているオンラインシステム決済サービスのひとつであるPayPalでの決済サービスを日本で初めて導入するに至りました。また、EC事業者向けに、戦略立案からサイト・システム構築、運用、マーケティング支援までのトータルソリューションを提供する「ECサイト支援サービス」を開始しました。なお、従来連結子会社でありました(株)DGコミュニケーションズは第1四半期連結会計期間より連結除外となっております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,340百万円(対前年同期比14,173百万円減、同72.6%減)、営業利益は82百万円(前年同期は営業損失274百万円)となりました。

#### [メディア・インキュベーション事業]

メディア・インキュベーション事業におきましては、連結子会社(株)CGMマーケティングによるTwitterユーザー向け総合ナビゲーションサイト「twinavi」の運営や企業向けTwitterアカウント運用支援ツール

「Tweetmanager」の提供が好況になりつつあるとともに、「Twitter」内の情報をバナー広告やウェブサイト配信できる「Tweetbanner」の開発や「Twitter」を利用した視聴者参加型番組を展開するなど、「Twitter」を活用した広告販売や企業での有用活用のためのコンサルティングを進めてまいりました。また、Twitterサービスの更

なる事業化を加速し、中核事業へと拡大させるため、新たに設置されたTwitterカンパニーにおきましても、Twitterサービスの普及に努めました。さらに、同㈱DGモバイルにおきましては、第三代(3G)携帯電話に向けたコンテンツ提供が堅調に推移するとともに、「Twitter」への動画・画像による投稿を可能にした動画・静止画共有サービス「twitvideo」を公開しました。なお、従来連結子会社でありました㈱カカコムは第1四半期連結会計期間より連結除外し、持分法適用関連会社となっております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は574百万円(対前年同期比6,507百万円減、同91.9%減)、営業損失は94百万円(前年同期は営業利益2,319百万円)となりました。

[ベンチャー・インキュベーション事業]

ベンチャー・インキュベーション事業におきましては、世界の新規株式公開市場は回復傾向をみせておりますが、実体経済は厳しい状況が続きました。一方で投資先である米国Twitter社に対する追加出資を行い、日本における「Twitter」の普及や日本国内専用携帯サイトの開発・普及を支援しました。また、会員制ブランドセールサイトを運営する㈱ブランディシモの設立に参加する国内投資を行うなど、将来の収益源泉の確保に努めました。なお、前年同期は営業投資有価証券について782百万円の評価損を売上原価に計上しておりましたが、当第3四半期連結累計期間では同様の評価損の計上はありませんでした。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は7百万円(対前年同期比121百万円減、同94.4%減)、営業損失は74百万円(前年同期は営業損失859百万円)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて8,167百万円減少し、15,833百万円となりました。この主な要因は、イーコンテクトカンパニーの決済事業に係る金銭の信託が1,095百万円増加した一方で、前連結会計年度に係る法人税等の支払、配当金の支払並びに借入金の返済等により現金及び預金が7,006百万円、売上債権の回収等により受取手形及び売掛金が590百万円、子会社株式の売却による未収入金の回収等により未収入金が1,799百万円減少したことによるものであります。

#### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて486百万円減少し、5,787百万円となりました。この主な要因は、本社及び各事業所の移転等に伴い有形固定資産が383百万円、投資有価証券が取得等により588百万円増加した一方で、のれんが減損損失の計上等により1,599百万円減少したことによるものであります。

#### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて5,949百万円減少し、11,411百万円となりました。この主な要因は、法人税の支払等により未払法人税等が3,770百万円、短期借入金が返済等により1,542百万円、決済事業等に係る預り金が307百万円減少したことによるものであります。

#### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて309百万円増加し、1,234百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が借入等により147百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて3,014百万円減少し、8,975百万円となりました。この主な要因は、剰余金の配当及び四半期純損失の計上等により利益剰余金が3,054百万円減少したことによるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、9,189百万円と前連結会計年度末と比べ5,910百万円(39.1%)の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は4,850百万円(前年同期は885百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額599百万円等であり、支出の主な内訳は、イーコンテクトカンパニーの決済業務等に係る未収入金の増加額404百万円、同じく預り金の減少額307百万円、並びに法人税等の支払額3,733百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,141百万円(前年同期は658百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入2,090百万円、貸付金の回収による収入(純額)193百万円等であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出649百万円、有形固定資産の取得による支出346百万円、当社グループの本社移転に伴う敷金及び保証金の差入による支出(純額)134百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,201百万円(前年同期は158百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入(純額)313百万円等であり、支出の主な内訳は、短期借入れ金の返済による支出(純額)1,542百万円、配当金の支払額921百万円等であります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年6月期の業績予想につきましては、前回公表(平成21年8月13日付)致しました通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、別途、本日公表致しました「特別損失の計上、平成22年6月期(連結・個別)業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 工事契約に関する会計基準の適用

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェア開発契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,126,619	13,133,095
金銭の信託	3,144,036	2,048,488
受取手形及び売掛金	2,259,944	2,850,681
営業投資有価証券	322,036	89,601
仕掛品	135,454	83,992
原材料及び貯蔵品	1,076	1,275
未収入金	3,650,028	5,449,164
その他	201,975	346,855
貸倒引当金	△7,520	△2,331
流動資産合計	15,833,652	24,000,824
固定資産		
有形固定資産	439,561	56,175
無形固定資産		
ソフトウェア	289,468	293,368
のれん	1,990,325	3,590,203
その他	18,147	15,489
無形固定資産合計	2,297,941	3,899,061
投資その他の資産		
投資有価証券	2,670,585	2,081,976
長期貸付金	727,275	752,245
その他	409,307	250,784
貸倒引当金	△757,111	△765,693
投資その他の資産合計	3,050,056	2,319,312
固定資産合計	5,787,558	6,274,550
資産合計	21,621,210	30,275,374

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,133,952	1,237,925
短期借入金	2,890,000	4,432,000
1年内返済予定の長期借入金	681,368	515,360
1年内償還予定の社債	—	40,000
未払法人税等	5,529	3,775,552
賞与引当金	22,179	21,002
その他の引当金	—	108,993
預り金	6,383,818	6,691,237
その他	294,434	538,878
流動負債合計	11,411,283	17,360,950
固定負債		
長期借入金	993,212	845,740
繰延税金負債	42,783	41,139
退職給付引当金	44,158	38,015
その他	154,651	398
固定負債合計	1,234,805	925,294
負債合計	12,646,089	18,286,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835,604	1,835,604
資本剰余金	5,521,655	5,521,655
利益剰余金	1,582,870	4,637,565
自己株式	△69,840	△69,840
株主資本合計	8,870,289	11,924,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,493	64,145
評価・換算差額等合計	49,493	64,145
少数株主持分	55,337	—
純資産合計	8,975,121	11,989,130
負債純資産合計	21,621,210	30,275,374

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
売上高	26,724,098	5,921,448
売上原価	17,773,994	4,588,564
売上総利益	8,950,103	1,332,883
販売費及び一般管理費	8,523,941	2,035,693
営業利益又は営業損失(△)	426,162	△702,809
営業外収益		
受取利息	47,388	19,451
受取配当金	4,568	4
持分法による投資利益	—	372,343
その他	27,709	31,728
営業外収益合計	79,666	423,526
営業外費用		
支払利息	171,254	69,307
投資事業組合運用損	—	19,242
貸倒引当金繰入額	158,088	—
その他	69,285	6,976
営業外費用合計	398,627	95,525
経常利益又は経常損失(△)	107,200	△374,808
特別利益		
持分変動利益	100,231	22,656
関係会社株式売却益	—	15,240
その他	1,565	1,610
特別利益合計	101,797	39,507
特別損失		
固定資産除却損	20,435	1,550
投資有価証券評価損	612,945	332,596
持分変動損失	11,528	—
減損損失	1,559,948	1,435,962
その他	81,247	—
特別損失合計	2,286,104	1,770,108
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,077,106	△2,105,408
法人税、住民税及び事業税	1,134,323	2,758
過年度法人税等	—	16,957
法人税等調整額	△503,787	—
法人税等合計	630,536	19,715
少数株主利益又は少数株主損失(△)	856,159	△2,552
四半期純損失(△)	△3,563,803	△2,122,572

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,077,106	△2,105,408
減価償却費	111,831	50,010
ソフトウェア償却費	300,069	72,200
減損損失	1,559,948	1,435,962
のれん償却額	482,308	205,045
受取利息及び受取配当金	△52,557	△19,455
支払利息	171,254	69,307
為替差損益(△は益)	17,524	511
支払手数料	34,301	4,926
持分法による投資損益(△は益)	—	△372,343
持分変動損益(△は益)	△88,703	△22,656
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△15,240
投資有価証券評価損益(△は益)	612,945	332,596
売上債権の増減額(△は増加)	2,109,867	599,547
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	1,329,088	△237,590
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△491,441	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△150,710	△51,263
未収入金の増減額(△は増加)	△516,487	△404,345
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,164,944	△143,192
未払金の増減額(△は減少)	△135,956	△50,219
未払消費税等の増減額(△は減少)	△209,580	△5,370
預り金の増減額(△は減少)	964,184	△307,418
その他	△227,968	△116,055
小計	2,577,867	△1,080,452
利息及び配当金の受取額	53,883	23,568
利息の支払額	△170,874	△59,511
法人税等の支払額	△1,624,535	△3,733,862
法人税等の還付額	48,787	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	885,128	△4,850,222

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	68,100	—
有形固定資産の取得による支出	△168,126	△346,346
有形固定資産の売却による収入	481	179
無形固定資産の取得による支出	△301,170	△77,194
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,090,000
投資有価証券の取得による支出	△3,777	△649,000
投資有価証券の売却による収入	—	8,842
関係会社株式の取得による支出	△13,350	△74,999
関係会社株式の売却による収入	—	32,000
貸付けによる支出	△973,020	△1,713,000
貸付金の回収による収入	741,197	1,906,439
敷金及び保証金の差入による支出	△79,615	△299,233
敷金及び保証金の回収による収入	70,244	165,152
その他	60	98,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△658,976	1,141,035
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	21,279,898	18,251,000
短期借入金の返済による支出	△20,030,074	△19,793,000
長期借入れによる収入	2,000,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△2,120,560	△386,520
社債の償還による支出	△376,000	△40,000
株式の発行による収入	7,530	—
自己株式の取得による支出	△62,840	—
子会社の自己株式の取得による支出	△106,944	—
配当金の支払額	△869,653	△921,836
少数株主からの払込みによる収入	203,075	—
少数株主への配当金の支払額	△44,501	—
その他	△38,851	△11,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,922	△2,201,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,381	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	62,847	△5,910,910
現金及び現金同等物の期首残高	10,951,418	15,100,424
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△6,232	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,008,034	9,189,513

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

	ソリューション事業	ポータル／ ブログ事業	インキュベ ーション事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,513,323	7,081,508	128,540	26,723,372	725	26,724,098
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	110,663	154,473	—	265,136	(265,136)	—
計	19,623,986	7,235,981	128,540	26,988,508	(264,410)	26,724,098
営業利益又は 営業損失(△)	△274,013	2,319,812	△859,296	1,186,502	(760,339)	426,162

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	ハイブリッド・ソリューション事業	メディア・インキュベーション事業	ベンチャー・インキュベーション事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,340,068	574,196	7,183	5,921,448	—	5,921,448
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,143	10,135	—	24,278	(24,278)	—
計	5,354,212	584,331	7,183	5,945,727	(24,278)	5,921,448
営業利益又は 営業損失(△)	82,151	△94,313	△74,663	△86,824	(615,984)	△702,809

※1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

※2 各区分の主なサービス

(1) ハイブリッド・ソリューション事業

プロモーションを中心とした企画構築から制作・製造管理・運営代行業務等の企業のマーケティング活動支援サービス、グループメディアの指定代理店ビジネス、インターネット及びEコマース等のシステム設計・開発・運用、ソフトウェアの販売、各種クリエイティブ制作等、並びにコンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流業務。

(2) メディア・インキュベーション事業

ミニブログ・サービス「Twitter」の日本国内における運営支援、Twitter社と共同での携帯電話向け公式サイトの開発及び運用、CGMを活用した広告商品開発・マーケティング、並びに第三代(3G)／第四世代(4G)携帯電話に向けたモバイルコンテンツの開発・提供。

(3) ベンチャー・インキュベーション事業

ベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略支援型ベンチャー・インキュベーション事業。

※3 事業の種類別セグメント名称の変更

第1四半期連結会計期間より、「ソリューション事業」を「ハイブリッド・ソリューション事業」、「ポータル／ブログ事業」を「メディア・インキュベーション事業」、「インキュベーション事業」を「ベンチャー・インキュベーション事業」へとセグメント名称を変更しております。

なお、変更は名称のみでありますので、セグメント区分を変更したものではありません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。